

激動する世界経済と 地方自治

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社理事長 中谷 巖

世界の経済システムを考えたとき、地方自治の問題はおそらく最も難しい議論になるでしょう。と言いますのは、ほとんどの国・地域では、中央集中が構造上、一般化した現象になっているからです。

世界システム論で知られるアメリカの社会学者・歴史学者ウォーラステインさんは、近代世界システムというのは中央が周辺を搾取する構造で成り立っている、と主張しています。日本では東京一極集中が顕著で、地方の若者が大都会に流れています。地方に仕事がない、あるいはおもしろそうだからと都会にやってくる。ただ、都会は格差が大きく、経済的に不安定な生活をしている人も多いため、結婚できずに子どもが生まれない傾向があります。東京一極集中が人口減の悪循環をもたらしているように見えます。

人が流出していく地方の現状に、歴代内閣は地方創生などの旗振りをしてきたものの、今の資本主義経済には中央集中のメカニズムが組み込まれていますので、抵抗するのが極めて難しいのです。私はまず、市町村長のみなさんに、これで地方を創生できるといった知恵は持ち合わせていないと申しておかなければなりません。今日は、経済を主体に、自分たちが世界でどのようなポジションに位置しているのか、冷静かつ客観的に見つめ直していただけるような話をしたいと思っています。

自らを知るには

私は15年ほど前から主にビジネスリーダー向けのリベラルアーツ教育を催しています。日本のビジネスパーソンは、仕事をさせたら優秀ですが世界の常識がない、という声を外国人から聞くことがありました。一緒に晩の食事をしても話題がなくおもしろくないの

だそうです。日本人にすれば横メシを食うのはつらいよね、みたいな感じになっている。端的に言えば会話の中身がないということでしょう。戦後、マッカーサーが日本の歴史、道徳、地理を教えるという三教科停止命令を出し、教育改革の基礎としました。歴史には古事記などの神話も含まれます。神話というのは民族の考え方、価値観、いわゆるエトスを色濃く反映しています。欧米の子どもたちはギリシャ神話を学んで世界というものに触れますが、日本人は生まれ育った土地の神話を知らないうえに、地理、ここでは地政学的発想と表現しますが、その発想にも疎い。つまり日本人は、世界を相対的に見る力が弱いのだと思います。

中曽根康弘さんはヨーロッパのある大統領と食事した時、旧約聖書の創世記の話を持ち出し、相手から感心され仲よくなったそうです。自国のことも相手国のことも知って談義を重ねる。その意味でも、リベラルアーツ教育は重要だと私は思っています。神話や哲学、宗教も勉強します。義務教育にせよ大学教育にせよ、日本人はリベラルアーツ的な教育をほとんど受けておらず、なるべく早く専門課程に入って専門的知識を身につけるべきであるという風潮が強いのです。教養教育を軽視するのは由々しきことだと思います。人は何か観察の対象物を見つめるとき、自分なりの一定の判断をします。自分という存在は、特定の文化的土壌で育っていますから、一人ひとり、国や地域によって見方に違いがあります。自分の文化的な偏りなどを理解するためには、他者の目で自分の思考の体系というものをとらえてみるとよいのです。私は57歳のころ、20歳になったばかりのプロゴルファーのセルヒオ・ガルシアさんとチームを組んで、ゴルフをしたことがあります。たまたま最終ホールで

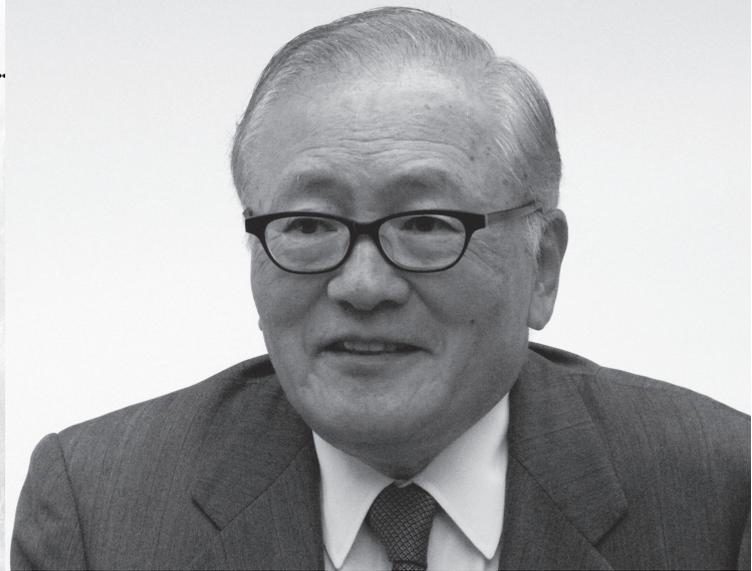
中谷 巖 (なかに いわお)

略歴

1942年 (昭和17年) 大阪生まれ
1965年 一橋大学経済学部卒業後、日産自動車株式会社勤務 (~1971年)
1973年 ハーバード大学経済学博士 (Ph.D.) 同大学研究員、講師
1974年 大阪大学助教授、教授
1991年 一橋大学教授 (~1999年)
1993年 細川内閣「経済改革研究会」(平岩研究会) 委員
1998年 小渕内閣「経済戦略会議」議長代理
1999年 ソニー株式会社取締役 (~2005年)
2000年 三和総合研究所 (現三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社) 理事長
2001年 多摩大学学長 (~2008年3月)
2003年 ソニー株式会社取締役会議長 (~2005年6月)
2010年 一般社団法人「不識塾」を設立、同年5月より、日本と世界を考えるリーダー育成のため、私塾「不識塾」を開校

主な著書

- ・資本主義以後の世界 [徳間書店 2012年]
- ・日本の「復元力」～歴史を学ぶことは未来をつくること [ダイヤモンド社 2010年]
- ・資本主義はなぜ自壊したのか [集英社インターナショナル 2008年]
- ・入門マクロ経済学 (第5版) [日本評論社 2007年]
- ・愚直に実行せよ！～人と組織を動かすリーダー論 [PHPビジネス新書 2006年]
- ・痛快！経済学 [集英社文庫 2002年]
- ・日本経済の歴史的転換 [東洋経済新報社 1998年]



私だけがパーオンして、入れれば優勝できるかもしれないというパットを打つことになったのです。ラインを読んだ私に、若いガルシアさんがやってきて、「Mr.NAKATANI, You can do it.」と声をかけ、1mぐらい先の目印を指し示しました。私が読んでいたラインとはえらい違いです。指示どおり打って10mのパットを入れました。プロとアマが見る判断力の違いでしょうが、彼は私の思い込みに修正をしてくれたのです。

他者の目で自分を見つめる訓練をするのがリベラルアーツ教育です。ハーバード大学には、Faculty of Arts and Sciences (文理学部)、つまり教養学部しかありません。専門教育をやらず、4年間で歴史とか哲学とか思想とかをきちんと学んだうえで、専門領域のスクールに進みなさいという方針です。端的に言えば、人間としての土壌づくりであり、リベラルアーツをやってない人間はだめというのが世界の常識なのです。別の言い方をすれば、コンピュータのOSにあたるシステムづくりです。いくらデータ、知識を増やしても処理できなければしかたがない。大事なのはシステムの性能であり、日々のバージョンアップなのです。

世界的な視野で自分たちが置かれている立場を客観的、総合的に見る力がないと、不適切に流されてしまいます。かつてのリゾート法のように、ある構想が出ると、右に倣えであちこちに同じような施設ができてしまう。みんなが間違った方向に向かってしまう危険があるということです。

「文明はいかに発展してきたか」

世界経済の話に移ります。考えたいのは、人類文

明はいかに発展してきたかという、大きなテーマです。

ぜひ、読んでもらいたいのは、世界的なベストセラーになっている『サピエンス全史 文明の構造と人類の幸福』という本です。ユヴァル・ノア・ハラリさんという40歳前半の若いイスラエル人の著作で、人類が、巨大な文明を発展させた原動力は何かを考察しています。おもしろい視点だと思ったのは、「神話」という存在に着目している点です。農耕社会前、人類は木の実があるところに集落をつくって狩猟採集生活をしていました。集落間の行き来はほとんどなく、ゆえに平和でもあった。しかし、小さな共同体だけで生活しているとパワーに限界がある。小さな共同体に縛られず、何らかの形でネットワークをつくって共同作業をしようという動きが出てきます。その動きを支えたのが神話だということです。

時代、時代において、人間は一定の虚構である、ある神話を信じて生きてきました。中世ヨーロッパではカトリックという宗教が神話でした。貨幣だって神話です。貨幣は実は何の裏づけもない存在で、場合によっては紙くずになるかもしれない。日本でも将来、貨幣が紙くずになる危険性は結構高いと思います。1,300~1,400兆円もの国家債務を返済するとすれば、方法は2つしかありません。1つは増税して財政再建していく。地道に財政バランスを回復していく方法ですが、政治家にとって増税は、政治生命に影響する勇気のいる決断になるでしょう。もう1つの方法はインフレ誘導です。戦後日本もやりましたが、ハイパーインフレにもなれば債務は実質的に目減りします。もちろん、貨幣は安定していなければならず、そのために中央銀行が各国につくられ、我々は貨幣の安定価値を信じています。しかし人々が政府を信じなくなれば貨幣価値は暴落することになるでしょう。

宗教、貨幣、人権、資本主義など、我々はいろんな神話を信じ、世界中がおおむね共通の価値観で動いています。いいか悪いかは別にして、人類の進む方向はその時代特有の「神話」に依存しているというのが、ハリさんの視点です。

「グローバリゼーションという神話への疑問」

現在、我々が最も強く信じている神話はグローバリゼーションだと思います。過去30年以上、世界中の人が、人、モノ、金が自由に国境を越えて行き来できるような社会こそが、善であり正義であると信じ、グローバリゼーションを推進してきました。

ところが近年、グローバリゼーションという神話に対してクエスチョンマークをつけられるようになりました。トランプ政権やルペン党首などの登場が象徴的です。私はトランプ氏が当選すると予想していました。なぜなら、グローバリゼーションによって、格差が拡大して、エリートと庶民、あるいは金持ちと貧困層といったように、いろいろな形で社会が分断されるという事態が起こっているからです。レーガン政権当時、アメリカ国民1%の富裕者が富の8%を稼いでいました。今では20%分を稼ぎ、高い報酬を得ています。一方では、貧困層の生活は苦しさを増しています。トランプ氏が貧困層の不満を吸収する存在になったのは確かでしょう。

もちろん、勝利の要因はそれだけではありません。もう1つは、トランプさんが、ポリティカル・コレクティブネス、つまり自分は差別主義者じゃないというこれまでの枠組みに従わなかったことです。障害者、ジェンダー、年齢、宗教、国籍を背景にした差別排除は常識であり、絶対視されてきました。特に政治家は差別用語を口にするのは厳禁です。自由にものが言えないような窮屈感を感じていた人は多いと思います。オバマさんなどは大変なエリートで、演説は何の非もなくて、いつも正しくて格好がいい。しかし聴衆というのは厄介なものです。お行儀のいいことだらけだと、偽善的なのではないかと思う心理も働いてしまいます。トランプさんは、イスラム教徒を天国させないとか、メキシコとの国境に壁をつくるとか、ポリティカル・コレクティブネスを守ってきた人からすれば、とんでもない発言を繰り返します。ところが、とんでもない発言が聴衆受けした面があります。率直に言ってくれる政治家がようやく出てきたかという感じでしょうか。私は、トランプさんを支持したのは貧

困層だけでなく、ポリティカル・コレクティブネスの欺瞞性に嫌気がさしたエリート層も多かったのではないかと考えています。

イギリスのEU離脱は経済的損失を考えるとあり得ないとエリートは思っていました。ところが離脱派の勝利です。人、モノ、金の移動を自由にした結果、住民の生活はよくなったかという、そんなことはない実感する人が増えていたのです。イスラム教徒が隣に住むようになり、早朝からコーランを詠唱して。非信者にとっては騒音にすぎない。信仰にせよ生活態度にせよ習慣にせよ、ことごとく違うのですから非常に違和感を覚えることになる。グローバリゼーションに矛盾を感じている人が増えたのだと思います。

グローバリゼーションがもたらした副作用というのは、想像以上に大きいことが2つの選挙で明らかになりました。

「格差社会への警告」

『21世紀の資本』というベストセラーを書いた、フランスの経済学者トマ・ピケティさんが述べているのは、資本主義というのは基本的に格差を助長するシステムだということです。彼はグローバル資本主義というのは格差を拡大させた実態を200年間のデータなどを使って示しています。

産業革命以来、平等化が進んだ時期が1回だけありました。2回の世界大戦があった20世紀前半です。19世紀の戦争は局地戦でしたので、勝敗が見えてくるとお互い被害を少なくしようと戦いを収めた。しかし近代兵器が精緻になると、破壊力は巨大になりました。第1次世界大戦、第2次世界大戦は国の総力戦です。総力戦は、膨大なお金が必要となります。そのお金を誰が負担したか。19世紀のヨーロッパは、まだ貴族階級に富が集中していて、人口の1%ぐらいしかいなかった貴族が富の90%を独占していました。国の総力戦ともなれば、国は貴族階級のお金に頼るしかありません。貴族からいろいろな形でお金を徴収し、貴族階級が財政的に戦争をサポートした、という構図です。戦争をやると当然、お金は残らない。結果、最も平等な時期を迎えることになったのです。

歴史家は、戦後1970年ぐらいまでは資本主義の黄金時代だったと評します。平等であり中間層が多かった社会です。中間層が多いということは、工業

製品が売れるということです。格差が拡大すると工業製品は売れません。

今、資本主義の黄金時代を支えた中間層が疲弊してきています。格差拡大が顕著になり、21世紀の終わるころには、再び貴族社会のように1%の富裕層が富を独占するような、完全な格差社会に逆戻りするかもしれません。ピケティさんの警告です。

とはいえ、現状はまだ圧倒的に主流なのが、いわゆる新自由主義で、人、モノ、金を自由に移動させることこそが正義だと我々は信じて生きています。21世紀の新しい神話として、やはり格差を是正して、平等をある程度実現していくような方向につくりかえていく必要があると思います。

「トランプ政権の「アメリカ・ファースト」とは

グローバリゼーションに疑問を持った人たちの支持を得て誕生したトランプ政権ですが、トランプさんがグローバリゼーションに対抗できるような新しい思想的基盤を提供しようとしているかは大いに疑問です。

トランプさんは超富裕者です。彼は、財務長官にゴールドマン・サックス出身者を選任しました。歴代アメリカの政権は、財務関係の閣僚をウォールストリートから連れてくるのが多く、今回も同様でした。トランプさんがやろうとしているのは金融のいっそうの規制緩和です。リーマンショックを機に、ドッド=フランク法という金融規制の法律が成立した経緯がありますが、彼は、規制を取り払い自由にすべきだと言います。なぜなら金融はアメリカの競争力のある産業だからだそうです。一方では、自動車をはじめ米製造業は力がないので保護主義でいこうとしています。都合が良すぎです。これが「アメリカ・ファースト」の中身です。

日本は、オバマ政権までずっと行儀よくつき合ってきました。しかし、トランプ政権下で行儀よくつき合っているとやられてしまいます。トランプさんは、日本でアメリカ車が売れないのは市場が閉鎖的であるからだと言っています。アメリカ車の関税はゼロですが、日本からアメリカに持っていくときは2.5%の関税を取られているのです。アメリカが有利になるよう配慮してきたのに、とんでもない発言です。個別ディールで、トランプさんの理不尽さを認めてはいけません。事実誤認に基づく要求への対応法、能力を身につけなければいけないと思います。

「格差拡大が総需要不足の元凶」

資本主義は40~50年前までは順調に発展してきたと思います。

イノベーションで、動力、電気、自動車、飛行機、電話、インターネットが発明され、資本主義を牽引しました。広域なフロンティアがあったことが、資本主義の強さであったと思います。今はどうでしょう。ある人がこう言っています。木に果物がいっぱい実っていたが、人間は手が届く果物を全部取ってしまい、今は高いはしごでもかけない限り果物を取れない、と。

資本主義が発展してきた時には、右肩上がりの循環があって、人々は世界の進歩史観を信じていました。将来よくなると信じられたから、信用創造が行われて、投資が活発になって、経済は成長するという流れがあったのです。成長が成長を招いて、将来への信頼はますます強くなる。その循環がある間は、資本主義は伸長していきます。

ところが、現在は成長率が落ちています。日本における潜在成長率は下がり、2016年はほぼゼロ成長です。日本の潜在的な成長能力0%台だということが明確になってきました。成長率を決めるのは、労働投入と資本ストックとイノベーションという3つの要因です。人口減少社会ですから労働投入の増加はもう期待できません。最近では残業規制をもっと厳しくする流れもありますから、労働投入は減ります。資本ストックは新しい投資が出てこないと増えません。しかし、人口減少下、マーケットがシュリンクしていくような状況下で投資は期待できません。実際、ゼロ金利なのに投資がほとんど増えない状況が続いています。3番目のイノベーションについては、先ほど申し上げたとおり、フロンティア領域が縮小していません。今のイノベーション領域は、一般庶民には手の届かないiPS細胞やAIなどに限られています。ふつうの人が、よし頑張ろうと切り開けるような領域ではありません。

資本主義の長期停滞には、もう1つの大きな理由があります。格差拡大です。格差拡大で年収が200万円以下のワーキングプアが1,000万人超というレベルにあります。貧しい人はわずかな収入を生活消費にすべて充てます。一方、富裕層、例えば年間何千万円も稼ぐような人の消費性向は低い傾向があります。つまり、格差社会では市場の需要が低迷するの

です。当然、投資が発生しないという悪循環です。格差拡大こそが総需要不足の元凶だと、私は見ています。

もう1つ補足しておきましょう。つい最近までマイナス金利、ゼロ金利が話題になっていました。でも、マイナス金利やゼロ金利というのは資本主義と相性が悪過ぎると思います。なぜならば資本主義というのは、資本投資のリターンをできるだけ大きくしようとする、資本の自己増殖の動きだからです。投資機会がたくさんあれば、お金を借りて投資しようと思いますが、現在は投資する機会が少ない。ゼロ金利が続いているということは、利益を生むような投資機会がないからであり、ほぼゼロ成長に等しいという現れなのです。もし成長する経済でしたら、必ず金利は上がっていきます。なぜなら、みんながお金を借りようと動くからです。ゼロ金利というのは資本主義を終焉させると理解しなければならぬと思います。そんな覚悟が必要な状況だと、私は思っています。

シムズ理論の実現性

アメリカの経済学者にクリストファー・シムズ氏というプリンストン大学の教授がいます。私は20代後半にハーバード大学に留学しましたが、シムズさんはすごい秀才で、20代半ばで博士号を取得して、ハーバードで助教授をしていました。シムズさんは、インフレを望むならば金融政策だけでは無理であり、財政拡大が必要だという論者です。私もシムズさんの言うとおりでとは思いますが、日本は巨大債務を抱えており、日銀が市中に資金を供給する異次元の金融緩和策頼みの現状があります。インフレ目標2%は達成できていません。

シムズさんは、消費税増税などせず、どんどん金を投入しろと言うのですから、まあ無責任と言え無責任です。政府が財政出動に動くと、日本政府は借金を返すつもりはないらしい、将来はハイパーインフレが来るとみんなが思うでしょう。シムズ理論というのは、インフレへの強烈な誘惑です。政治家にとっても誘惑です。なぜなら財政を拡大すれば、選挙民が、よくやってくれたと投票してくれるからです。ケインズ主義というのは、有効需要創出が目的で、民主主義とケインズ政策を組み合わせると、必ず財政拡大に動く。それを後押しするのがシムズ理論なのです。

確かに、インフレをつくり出すことには成功するでしょうが、日本政府が望んでいるように2%や3%のマイルドなインフレになるという保証はありません。人々の期待が変わり、経済行動が劇的に変わるということは、変化も劇的で20%とか30%、あるいは100%のインフレになるかもしれないのです。すでに日銀は巨大な資金をマーケットに供給していますから、インフレに火がついたら止められないと思います。

シムズさんは、政治家ではないので政治的責任を取るつもりはございませんと断ったうえで論を述べています。日本の財政問題は今、非常に微妙な段階にあると思います。

西洋的価値観の系譜

では、日本はどう考えたらいいのでしょうか。

冒頭でも触れた、ウォーラー・ステインさんというアメリカの社会・歴史学者は、西洋がこの400~500年の間、世界に対してなしてきたことを整理すれば、基本的に「非西洋諸国の征服」であったと指摘しています。

大航海時代、中南米に上陸したスペインは、文明は野蛮の害悪を正すのだと主張しました。生け贄の習慣など、西洋的な感覚からいうと、あなたたちは野蛮である。マリア様やイエス・キリストの像を掲げて、私たちこそが文明であり、あなたたちはキリスト教に改宗すればいい。我々が統治してあげましょうという理屈で征服に乗りだしたところ、金銀銅の鉱石が大量に埋まっていたことを知ったのです。16世紀、大航海時代の貿易で使われていた共通通貨は銀でした。スペインは金銀銅を先取りで掘り当てて、スペイン帝国を築き、無敵艦隊さえもつくったのです。

そして18~19世紀、中国やインドに入っていきます。中国やインドには西洋人にとってすばらしい物がたくさんありました。景德鎮の陶磁器、お茶、絹織物などなどです。西洋に持ち帰った物品は珍重され模倣もされ、マイセンのような磁器へとつながっていきます。文明が野蛮の害悪を正すなどという言い方はもうできなくなりました。西洋の優位性を保とうと新たに用いた言葉が「オリエンタリズム」です。人権、民主主義、平等、博愛などの西洋近代の基本的な概念を理解しない人たちであるという位置付けです。西洋が求めているような人間の解放というものについて、東洋には問題が多々あるから植民地として支配してしまえ、というのが、帝国主義のロジック

クでした。

さらに20世紀、21世紀になってきますと、もう「オリエンタリズム」なんて言えなくなりました。例えば、日本なら民主主義化も西洋化もしています。西洋が新たに用いたロジックは科学的普遍主義、つまり科学万能主義です。我々の生活を支えている要素には、真、善、美があって、真の部分はデータの裏に実証される理屈があるものです。科学技術で先を走る西洋の真こそ王様なりということ。私はアメリカに留学して、アメリカ的な価値観に基づいているいろいろな経済理論に触れました。日本の歴史的伝統や文化的価値から考えると、あなた方が立てようとしている個人主義的、金銭崇拜的なベーシックな仮定で理論化することに、違和感があると述べたら、先生が、「文化のようなローカル的なことを言い出した人は、それだけで負けなのだ」と手厳しいのです。私は善とか美意識も大事でしょうと言ったのですが、あくまで真、ロジックだけで全てをとり仕切れというのです。

西洋が非西洋を征服してきたグローバル資本主義は行き詰まってきました。加えて今後20年ぐらいで世界人口も減少していきます。エチオピアではもう10人も子どもを産むなんてとんでもないという意識になっています。エチオピアの女性が多産へ抵抗感を覚えるようになった理由は、西洋的な個人主義思想の浸透です。インターネット、テレビから流れる世界の情報に触れ、近代化した社会というものを目にします。子どもは1人か2人で、しょうやかな家で生活してる映像が映し出され、徐々に意識変化が起こってきます。世界の出生率は50年ほど前が5、現在は2.2ぐらいで推移しています。ある人口学者は、50年先、世界の出生率は1.0になると見ています。20年先には世界人口はピークアウトして、従来型の資本主義も成長しなくなるでしょう。

日本的な文化価値観

さて、大きな歴史の流れの中で、日本は、神話の書き換えに貢献できるでしょうか。とても難しい課題だと思います。ただ、日本には、西洋の「資本の論理」にはない、「共同体の論理」が働いていることを指摘しておきたいと思います。

例えば、米コダック社はアナログのフィルム需要がなくなると倒産という選択をして市場から撤退しました。一方、世界市場をコダックと競っていた富士

フィルムはいまも健在です。「資本の論理」からすれば、富士フィルムだって撤退しておかしくないのですが、日本には人の縁という文化があって、どうか一緒に頑張りたいねという心根のもと、基礎技術を生かして、知恵を出しあってみようとしたのです。そして業態変換をものすごい勢いで進めて、売上高2兆円超の企業として生き残っているわけです。「資本の論理」ではなく、「共同体の論理」があったからこそ生き延びられたということです。

トヨタは、米トヨタの立ち上げで苦労しました。アメリカの企業というのは基本的には選ぶ文化、日本の企業は基本的に育てる文化です。アメリカのメーカーは部品や技術、人材などは市場から調達すればよいとするが、トヨタはあくまで品質重視の企業文化だそうです。自分たちは命を預かっている商品をつくっているのだから、製品は品質重視で着実な経営をやりたいと当時のトップが語っていました。このような、トヨタの価値観を体現してくれるような人たちは、労働市場から連れてくるのではなく、自社で長期的に育てる必要があるというわけです。

東レはかつて倒産寸前の企業でした。40年をかけて炭素繊維の製品化に成功し、今では旅客機などに採用されています。利益が出ないのなら撤退しようという「資本の論理」では、炭素繊維は世に生まれてこなかったと思います。炭素繊維技術はいまや日本のお得意芸です。

このように、日本には西洋にはないすばらしい企業文化があると見るべきでしょう。東レのトップは次のような主旨のことを言っていました。「世界で行われていることは全て正しい。それぞれの国には各様のやり方がある、伝統、習慣、価値観、美意識も異なる。異を唱えるつもりはないが、私たちは、東レが正しいと思っていることは絶対に守り抜きたい——」。つまり、かつての西洋が世界進出でやってきたような価値観の押しつけはしないが、自分たちが大事に引き継いできた日本的な価値観、思いを貫徹したいのだと、私は感じたのです。

20世紀までの世界は、西洋的な普遍性が世界の価値観を支配していましたが、日本的な普遍、中国的な普遍、イスラム的な普遍という概念があります。難しい議論ですが、20世紀までのグローバル資本主義を軸に思考したら、地方はますます疲弊していくのではないのでしょうか。首長は、何をやれば地方の再生が可能になるのかという根本的なテーマを、巨視的視野で判断していただきたいと思います。